

債務負担行為残高(土地開発公社・事業公社分)

区分	令和5年度末	令和6年度末	対前年増減額
土地開発公社計	22億8621万円	22億4374万円	▲4247万円
公共事業用地	7億8639万円	7億8725万円	+86万円
代替地	7億8564万円	7億4232万円	▲4332万円
運営費補助金	7億1417万円	7億1417万円	±0万円
事業公社計	2億8588万円	0万円	▲2億8588万円
公共施設	0万円	0万円	±0万円
中小企業集団化事業用地	2億8588万円	0万円	▲2億8588万円
合 計	25億7209万円	22億4374万円	▲3億2835万円
市民一人当たり	2万5344円	2万2203円	▲3141万円

土地開発公社及び事業公社の経営健全化に取り組み、一定の成果が現れてきています。財政の健全化に向けて、引き続き債務の縮減に努めています。

用語解説

○債務負担行為…契約年だけでなく、翌年度以降の支払い義務も負う行為。ここでは、土地開発公社と事業公社が立替施行した公共用地取得などにかかる買い戻し額などをいう。